

平成 30 年度

財務書類

～ 統一的な基準 ～

バランスシート

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

八戸地域広域市町村圏事務組合

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	9,051	固定負債	7,056
有形固定資産	9,051	地方債	4,744
事業用資産	8,382	長期未払金	-
土地	887	退職手当引当金	2,312
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,760	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,409	流動負債	731 ※
工作物	200	1年内償還予定地方債	498
工作物減価償却累計額	△ 200	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	232
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	17,847	負債合計	7,786 ※
その他減価償却累計額	△ 17,847	【純資産の部】	
建設仮勘定	144	固定資産等形成分	9,051
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 7,348
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,815		
物品減価償却累計額	△ 2,146		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	0		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	0		
減債基金	-		
その他	0		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	439		
現金預金	438		
未収金	1		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	9,490	純資産合計	1,704 ※
		負債及び純資産合計	9,490

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	7,542
業務費用	7,468
人件費	4,243 ※
職員給与費	3,016
賞与等引当金繰入額	232
退職手当引当金繰入額	864
その他	132
物件費等	3,179 ※
物件費	2,275
維持補修費	378
減価償却費	525
その他	-
その他の業務費用	46
支払利息	24
徴収不能引当金繰入額	-
その他	22
移転費用	74
補助金等	69
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	5
経常収益	506
使用料及び手数料	270
その他	236
純経常行政コスト	△ 7,036
臨時損失	447
災害復旧事業費	-
資産除売却損	447
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	-
純行政コスト	△ 7,483

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,244	8,766	△ 6,522
純行政コスト(△)	△ 7,483		△ 7,483
財源	7,091		7,091
税収等	7,080		7,080
国県等補助金	11		11
本年度差額	△ 393 ※		△ 393 ※
固定資産等の変動(内部変動)		433	△ 433
有形固定資産等の増加		1,046	△ 1,046
有形固定資産等の減少		△ 613	613
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 148	△ 148	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 540 ※	285	△ 825 ※
本年度末純資産残高	1,704	9,051	△ 7,348 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,466
業務費用支出	6,392
人件費支出	3,692
物件費等支出	2,654
支払利息支出	24
その他の支出	22
移転費用支出	74
補助金等支出	69
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	5
業務収入	7,586
税収等収入	7,080
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	270
その他の収入	236
臨時支出	359
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	359
臨時収入	-
業務活動収支	761
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,046
公共施設等整備費支出	1,046
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	11
国県等補助金収入	11
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,035
【財務活動収支】	
財務活動支出	502
地方債償還支出	502
その他の支出	-
財務活動収入	886
地方債発行収入	886
その他の収入	-
財務活動収支	384
本年度資金収支額	110
前年度末資金残高	328
本年度末資金残高	438
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	438

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法〔定額法〕）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………取得原価による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 10 年～75 年

物品 3 年～20 年

② 無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、見込利用期間[5年]に基づく定額法によっています。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

八戸地域広域市町村圏事務組合一般会計

八戸市消防団等受託事務特別会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲は同一となっております。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当はありません。

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 225 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産 該当はありません。

② 減債基金に係る積立不足額 該当はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）

該当はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

該当はありません。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

該当はありません。

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当はありません。

⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は該当ありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △250 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	8,474 百万円	8,042 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	323 百万円	330 百万円
繰越金に伴う差額	△314 百万円	—
資金収支計算書	8,483 百万円	8,373 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（八戸市消防団等受託事務特別会計）の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	761 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	11 百万円
未収債権額の増減額	0 百万円
その他の資産・負債の増減額	358 百万円
減価償却費	△525 百万円
賞与等引当金の増減額	△16 百万円
退職手当引当金の増減額	△535 百万円
徴収不能引当金の増減額	0 百万円
資産売却益	0 百万円
資産除売却損	△447 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△393 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 526 百万円

一時借入金に係る利子額 -

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は該当ありません。

附属明細書

八戸地域広域市町村圏事務組合
平成30年度

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	32,419	2,067	1,649	32,837	24,456	320	8,381
土地	887	0	0	887	0	0	887
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,016	1,501	757	13,760	6,409	320	7,351
工作物	289	0	89	200	200	0	0
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	17,847	0	0	17,847	17,847	0	0
建設仮勘定	380	566	802	144	0	0	144
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,621	450	256	2,815	2,146	205	669
合計	35,040	2,517	1,904	35,653	26,602	525	9,051

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	4,123	-	4,259	-	8,382
土地	-	-	-	43	-	844	-	887
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	4,080	-	3,271	-	7,351
工作物	-	-	-	0	-	0	-	0
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	0	-	-	-	0
建設仮勘定	-	-	-	-	-	144	-	144
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	1	-	656	12	669
合計	-	-	-	4,124	-	4,915	12	9,051

③投資及び出資金の明細

市場面性のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (株・口など) (A)	時価単価 (円) (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場面性のないものうち連結対象団体(会社)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計									

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
合計										

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計						

(単位:百万円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計					

※(参考)貸付金計には、⑥長期延滞債権の明細及び⑦未収金の明細に記載されているものも含まれます。

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
その他の未収金		
小計		
合計		

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
その他の未収金		
可燃物処分手数料	1	-
小計	1	-
合計	1	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細 (単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,183	128	-	789	754	-	-	-	640
一般単独事業	2,246	261	-	-	3	-	-	-	2,243
その他	813	110	810	-	-	-	-	-	3
【特別分】									
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,242	498	810	789	757	-	-	-	2,886

(単位：百万円)

②地方債（利率別）の明細

地方債残高	（単位：百万円）						（参考） 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	
5,242	5,006	208	-	18	-	10	0.80%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	（単位：百万円）						20年超		
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内		10年超 15年以内	15年超 20年以内
5,242	498	481	513	510	484	1,870	776	110	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	該当なし

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,777	860	325	-	2,312
賞与等引当金	216	232	216	-	232
合計	1,993	1,092	541	-	2,544

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細		(単位:百万円)		
区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備 補助金等 (所有外資産分)	消火栓設置工事費負担金	八戸圏域水道企業団	13	13 消火栓の移設等工事に係る負担金
	計		13	
その他の補助金等	消防団員等公務災害補償共済基金補償等掛金	消防団員等公務災害補償共済基金	33	33 消防団員の公務災害補償に係る掛金
	消火栓維持管理費負担金	八戸圏域水道企業団	8	8 消火栓の維持補修費に係る負担金
	消防学校等研修負担金	(一財)救急振興財団、青森県消防学校長	7	7 救命救急士養成等研修に係る負担金
	田子分署警備経費負担金	田子町長	3	3 田子分署の維持管理費に係る負担金
	地域活性化事業助成金	各種団体		地域活性化事業に係る構成市町村の団体等に対するの助成金
	青森県消防協会負担金	(公財)青森県消防協会	1	1 青森県消防協会に係る負担金
	三八地区消防協会負担金	三八地区消防協会	1	1 三八地区消防協会に係る負担金
その他			4	
	計		57	
合計			69	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
八戸地域広域市町村圏 事務組合 一般会計	税込等	分担金及び負担金		6,824
		小計		6,824
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	11
			都道府県等支出金	-
			計	11
		経常的 補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計		11	
	合計			6,835
八戸市消防団等受託事務 特別会計	税込等	分担金及び負担金		256
		小計		256
	国県等補助金	経常的 補助金	国庫支出金	-
			計	-
		小計		-
合計			256	
合計			7,091	

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税金等	その他
純行政コスト	7,483	-	-	7,483	-
有形固定資産等の増加	1,046	11	565	470	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	8,529	11	565	7,954	-

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	438
短期投資	-
合計	438